

平成27年7月の思いやり通信



再生エネ買い取り登録制 経産省、2017年にも

太陽光総額に上限 国民負担 歯止め

経済産業省は再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度で、一定の要件を満たす設備を認定する仕組みを改め、2017年にも電力会社との契約成立を条件とする登録制を導入する検討に入りました。

急増する太陽光の総額に上限を設け、超える場合は新たな買い取りを打ち切ります。

天候に左右されない地熱などを拡大し、国民負担を抑えてバランスよく導入が進むよう制度を抜本的に見直します。

(2015年6月8日 日本経済新聞記事から抜粋)



高効率 曲がる太陽電池

ソーラーフロンティア電気変換13%台

昭和シェル石油子会社のソーラーフロンティアは、光を電気に変える効率が高く、曲げることができる太陽電池を2018年に発売します。ガラスではなく、高機能フィルムを採用し、建造物の曲面に張るなど用途拡大が期待できます。

光を電気に変える効率は13%台と、ガラスを使った同社の主力製品並みを確保しました。

(2015年6月22日 日本経済新聞記事から抜粋)



太陽電池 海外勢も住宅に的 1割超低価格 国内勢と攻防

米ファーストソーラー、JXエネと協力

海外の太陽光パネルメーカーが、日本市場で大規模太陽光発電所（メガソーラー）など産業用から住宅向けへと舵を切ります。太陽光発電の買い取り価格引き下げにより、産業向け需要は2014年度をピークに頭打ちになります。国内勢より1～2割安い価格などを武器に、シャープなど国内勢の牙城である住宅用で攻勢を掛けます。消費者にとっては、価格や性能面で選択肢が広がりそうです。

(2015年6月25日 日本経済新聞記事)